

### (三) 大学院研究科の使命・目的・教育目標

#### (1) 使命・目的・教育目標

本学は昭和 38 年の開学以来、学部、学科の増設を重ね、工学部 4 学科、情報工学部 4 学科、社会環境学部 1 学科を持つ電子・情報・環境系大学として多くの人材を育成し、世に送り出してきた。工学部および情報工学部の各学科が対象とする工学・技術分野はいずれも高度の学識および技術を必要とする分野である。このため、学部の教育理念・目的を引き継ぎ、「より高い学識と技術開発能力を備えた電子・情報系の高度専門技術者や研究者を育成する。」ことを本大学院の使命と考えて、平成 5 年度に大学院工学研究科修士課程 4 専攻を開設した。ついで平成 6 年度と平成 7 年度に各々 1 専攻を増設することによって、電子工学専攻、電子材料工学専攻(平成 14 年度から機能材料工学専攻に名称変更)、電子機械工学専攻(平成 15 年度から知能機械工学専攻に名称変更)、電気工学専攻、情報工学専攻、管理工学専攻の 6 専攻を設置した。

平成 11 年度には、物質生産システム工学および知能情報システム工学の 2 専攻からなる博士後期課程を設置した。物質生産システム工学専攻は工学部、知能情報システム工学専攻は情報工学部に対応している。さらに平成 16 年度には、情報工学専攻を改組・転換して、情報通信工学専攻が新設され、修士課程 7 専攻、博士後期課程 2 専攻で構成される大学院工学研究科に発展し、その教育・研究体制は概ね整ったと言える。

本学における建学の綱領においては、「学徒の品性を陶冶し、真の国民としての教養を啓培する。」「宇宙の真理を探求し、これを実生活に応用して社会に貢献する。」「人類至高の精神、自由平和信愛を基調として、世界に雄飛する人材を育成する。」の 3 項が大学の理念として謳われている。本大学院においてはこれらの理念を遂行するために、福岡工業大学大学院学則第 1 条(目的)に、「この学則は、福岡工業大学学則第 2 条の 2 第 2 項の規定に基づき福岡工業大学大学院に関し、必要な事項を定めることを目的とする。」と述べられている。しかし、この規定では大学院の目的・教育目標が非常に曖昧な表現であるため、今後この第 1 条を明確な表現に改正すべきである。例えば、「教育基本法及び学校教育法に基づき、学術の理論及び応用を研究してその深奥をきわめ、これを教授し、科学技術の進歩向上に寄与する。」という文案が考えられる。つぎに本大学院では、自己評価などの項として福岡工業大学大学院学則第 2 条に、「教育研究水準の向上を図り、本大学院の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。」と述べられており、自己点検及び評価の必要性を明らかにしている。本大学院においてはこの趣旨に従い、平成 7、9 および 13 年度の点検・評価に引き続き、ここに平成 16 年度の点検・評価報告を行うものである。上記の教育目標を実現するために、各大学院担当教員は問題発掘・解決能力を有する高度な技術者・研究者の育成を目指し、研究活動を通して大学院生の教育を遂行し、社会的責任および工学的倫理を考慮に入れた教育・研究を展開することが必要である。

## (2) 達成状況

本大学大学院は「電子・情報系の高度専門技術者を育成し、社会に開かれた大学院」という理念と目的を掲げ、その目標達成のために教育・研究の実践を重ね、その成果を生んできた。すなわち、本大学院修士課程の開設以来 12 年が経過し、同課程を修了した者は既に 517 名を数えるに至っている。そのほとんどが国家有為の技術者として産業社会に巣立ち、高度の専門性を要する職業に従事している。その結果、本学大学院も社会から高い評価を得るに至っている。一方、大学院博士後期課程においては開設以来 6 年が経過し、これまで 22 名の入学生を受け入れ、各学生に対して高度の教育・研究の場を提供している。すでに 8 名の学生が単位取得後満期退学し、平成 13 年 9 月に初めて博士（工学）の学位が授与されて以来、今日までに既に 6 名が学位を取得して、各界の教育・研究分野で活躍している。今後も引き続いて学位取得者が見込まれ、論文博士の学位授与も可能となった現在、博士後期課程の高い評価が学内外に着実に浸透しつつあると考えられる。しかし後述のように、修士課程においては定員に満たない専攻があり、また博士後期課程においては入学者・学位取得者数が多いとは必ずしも言えず、人材育成の目標が達成されているとは言い難い。本大学院の更なる発展のためには、これまでに蓄積された教育・研究実績を地域社会、産業界および近隣の諸外国等に広く知らせなければならない。昼夜開講制の有効活用による社会人の受け入れの推進、産学連携に基づく実用的研究の推進、インターンシップ制の導入などは、近い将来における大学院の改革・改善に向けた方策であると考えられる。

本学における情報工学部は情報工学、情報通信工学、情報システム工学、システムマネジメント学科の 4 学科構成となっているが、大学院修士課程の各専攻はその構成に対応していない。従って管理工学専攻の早急なる改組が必要である。この場合、専攻名を必ずしも学科名に合わせる必要はないと思われる。またこの改組に当たって、学部の延長線上にある大学院として、工学研究科と情報工学研究科の 2 研究科に分離する考えがある。しかし、両者とも工学を専攻する点では違いがないこと、大学院の規模がそれ程大きくないこと、完成年度後の経過年数が少ない博士後期課程を改組しなくなること、等の理由から、修士課程の専攻増設に留め、新しく工学系の研究科を作る必要はないと考えられる。

大学院修士課程の入学定員確保については、開設年度の平成 5 年度と平成 8 年度を除いて、修士課程全体としての入学者数は欠員なしで推移している。平成 12 年度以降は定員の 1.3 倍程度が充足され、修士課程の存在は本学教職員および学部学生の意識に定着したと言える。しかし、専攻毎の入学者について見ると問題点もある。情報工学専攻を除けば、各専攻とも入学年度に関係なく安定的に定員を確保しているとは言えない。安定的定員確保のためには、現状分析と定員確保への対策、例えば積極的な広報活動、学内推薦制度の有効な活用などが望まれるところである。

一方、大学院博士後期課程の入学定員確保については、完成年度である平成 13 年度まで

に、収容定員 12 名に対し 10 名の学生を受け入れ、その後も収容定員以上を維持している。在籍学生数は満足し得る程度ではないが、博士後期課程の設置は一応成功したと考えてもよかろう。しかし専攻別にみると、知能情報システム工学専攻では安定した入学者数があるが、物質生産システム工学専攻ではほぼ毎年定員割れが起きており、同専攻の奮起が望まれる。

修士課程では平成 10 年度より、博士後期課程では開設年度の平成 11 年 4 月より昼夜開講制を実施している。社会人の生涯学習とリフレッシュ教育の場を提供する目的で、学生の都合に合わせて昼夜の別なく教育研究の場が提供されている。修士課程ではこれまで 4 名の社会人学生が入学し、全員無事修了している。博士後期課程では 5 名の社会人が入学し、2 名には既に学位が授与されている。社会人入学は地域社会に貢献するだけでなく、一般学生へ大きな教育的刺激を与えるので、この制度を推進して行かなければならない。

修士課程への社会人の入学に関して言えば、本大学院は快速列車停車駅に隣接して福岡市中心部からの通学が一層便利になったこと、情報技術関連学科が多いことなど、本学への社会人教育の期待は大きいと考えられる。しかし現実には入学者が少ない。その原因として、最近の不景気の影響、企業人の意識の問題、勤務時間の問題などが考えられる。地域社会への広報活動は言うまでもなく、授業料減免措置など社会人への優遇措置も必要であろう。

本大学院は、本学工学部・情報工学部の卒業生を中心とする国内の学生のみならず、中国あるいは韓国等アジア地域の留学生に対しても門戸を開き、国際都市福岡都市圏内に位置する電子・情報系大学院として、アジア地域を中心とした国際社会に対して積極的に貢献することを目指している。

また、今日において地域企業との技術交流支援と産学連携は大学が果たすべき重要な責務である。本学では実用化技術研究所のリエゾンオフィスが地域企業との交流の窓口となっていて、産学官連携の実績を挙げつつあるが、企業との交流を深めることは大学院の活性化にとって重要である。